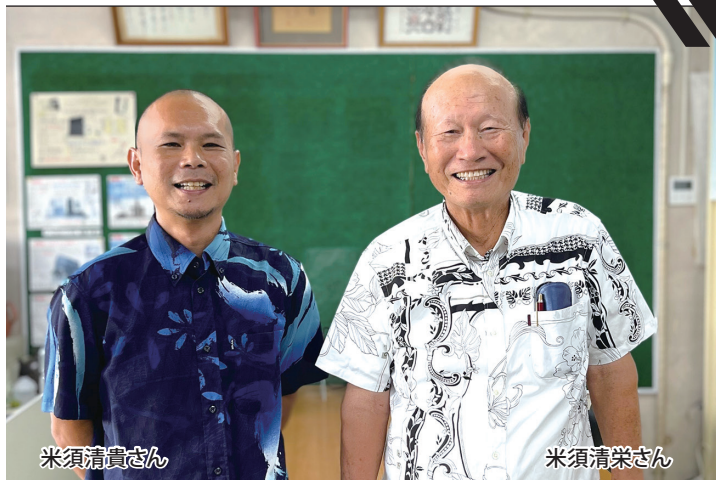


NEXT YONABARU PROJECT

11月は「事業承継啓発月間」です。沖縄県は企業の後継者の不在率が全国平均を上回っており、事業承継は多くの中小企業で重要な課題となっています。今号では実際に事業承継を行った町内の事業所をインタビュー。有限会社東部開発の代表取締役社長である米須清貴さん、前社長の米須清栄さんに話を伺いました。

準備期間を設け、段階的に事業承継を実現



米須清貴さん

米須清栄さん

板良敷で不動産事業を展開する「有限会社東部開発」。1985年に創業し、今年で40年目を迎えます。米須清貴さんは2022年5月、創業者である父親の清栄さんの跡を継ぎ、社長に就任。親子二人三脚で事業承継を実現しました。

前職はプログラマーをしていた清貴さんが入社したのは28歳のとき。「父の誘いを受けて働き始めましたが、当時は事業を継ぐつもりはありませんでした」と振り返ります。経営の舵をとる清栄さんの背中を見な

がら仕事を覚え、2006年に商工会青年部に入部。「青年部には自分と似た境遇の人も多くいました。共に活動する仲間や先輩方、後輩方と話し合う中で、会社を継ぐ意識が徐々に芽生えていきました」と語ります。

年齢を考慮し準備開始

清栄さんが事業承継を考え始めたのは70歳を迎えた頃。清貴さんが41歳のときに引き継ぎを提案しました。宅建試験合格を目指し毎朝の勉強を始めていた清貴さんは継ぐことを決意し、同年に代表取締役に

Interview 有限会社 東部開発



就任。翌年には試験に合格し、社長に就任しました。

「昨年末から息子に全てを任せ、役員を退任しました。相談されたときは話を聞きますが、権限を渡してからは余計な口出しはしていません」と語る清栄さん。一方、清貴さんは「3年ほどかけて、経営の感覚を身に付けることができました。父が伴走してくれたので心強かったですね」と話します。

それまで経営方針について話し合ったことはなく、大きな衝突はなかったそう。長い期間にわたって経験を重ね、しっかりと準備期間を設けたことが、円滑な事業承継につながったようです。

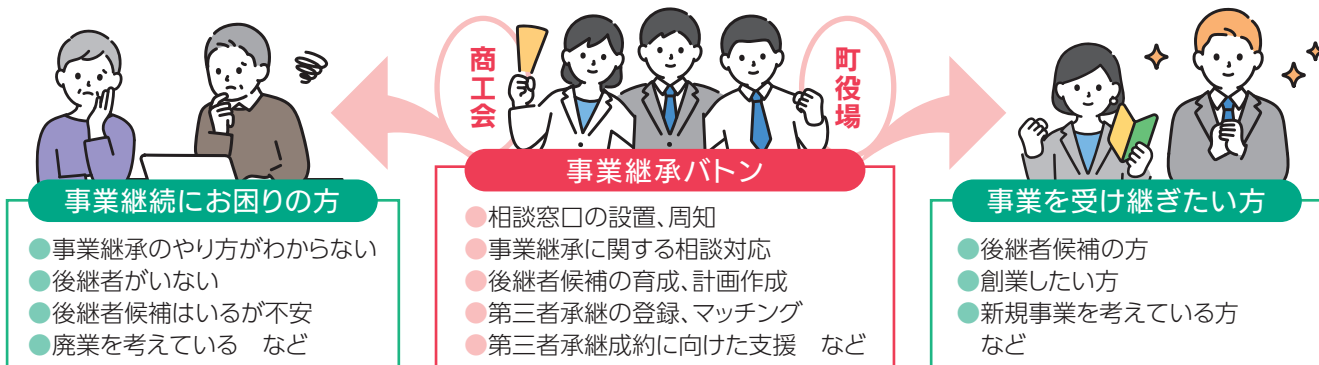
清貴さんは承継後すぐに社内体制の充実に目を向け、就業規則を作成。「子育て世代に働きやすい環境づくりを目指したい」と述べました。

町全体で事業承継を支援します！NEXT YONABARUプロジェクトとは

事業承継は地域経済の持続的な発展にとって極めて重要なプロセスですが、町内でも多くの事業者が事業承継の課題に直面しています。

与那原町と与那原町商工会は、町内事業者の事業承継を支援する「NEXT YONABARU」プロジェクトを立ち上げ、

町ブランド推進課および町商工会に事業承継に関する相談窓口を設置しました。「後継者候補がいらない」「引き継ぎのタイミング・方法が分からない」など、事業承継についてお悩みをお持ちの皆さまはお気軽にご相談ください。相談費用は無料で、秘密は厳守いたします。



お問い合わせ ブランド推進課 2F ④ ☎945-5323 / 町商工会 ☎945-3513